

ゼロからまなぶ 渋谷の日本国憲法

2012 年度夏学期 ～諦めたらそこで試合終了だよ～

7.14.2012

文一 20 組 1 年

犀川 有彩

2012 年夏学期

日本国憲法 渋谷秀樹教官 木 5

シケプリ作成：文一 20 組 犀川有彩

ども、日本国憲法のシケ対です。さて、とりあえずこのシケプリのコンセプトは「ゼロから学ぶ渋谷の日本国憲法」。講義出てない人でも分かりやすいように書いた…つもりです。ですがこれだけでは十分ではないので、教科書も合わせてお召し上がりください。

試験の穴埋めが暗記ゲー（詳しくは後ほど）なのでちょっと大変かとは思いますが、その努力はきっと報われます…単位という形で…。というわけで優・良をかすめ取っていきましょう（まあ、20 組の皆さんなら優はもちろん余裕ですよ？笑）。このシケプリがその手助けとなれば幸いです。誤植や誤りがあればご連絡ください。ちなみに無断複製全然 OK です。著作権放棄します。ぼいっ。ではでは、試験に向けて頑張ってください～！健闘を祈ります！

目次

1. 表記について
2. 講義ノートまとめ
3. 過去問分析

表記について

→：つまり、すなわち、分かりやすく言うと、反論、疑問に対する答え。乱用される。

A ⇒ B：流れの説明・A から B になる、なった、など

⇔：反対語、対の関係

囲み線：ポケット六法、あるいは法学小辞典からの引用（重要な条文やワードのみ）

なお、引用部に加えられている下線やその他記号は全て引用者による。

囲み点線：その他。引用じゃない文章、補足、メモ、図形用など。ノートを見やすくするために使ってます。

赤太字：試験の穴埋め問題に頻出するキーワードや事項

下線や**太字**：適当に強調しておきたい、ポイント的なもの

また、「〇〇条」と書いてあるものは、特別な表記がない限り憲法上の条文を指しています。ページ数だけ書いてある所は教科書（第三刷）でのページを指しています。

とまあ、そんな感じです。フィーリングで読んでください。では次ページから講義ノートをどうぞ。

序

法律学をマスターするコツ

- 知識の入手→法律学小辞典などの利用
- 法は「言葉」として存在する→六法を読む
- 法解釈は実践で試される→実例・判例を勉強する
- 「正しい答え」がない場合がある
→説得力の強弱で答えが決まることもある

I 憲法を学ぶ上での予備知識

憲法とは何か？ →国家における政府の組織と活動に関する基本法

国家の条件：

- i. 空間（領域＝領土、領海、領空等）
- ii. 人間（国民、もしくは定住者）
- iii. 支配（統治）

→統治権を持つもの＝government（政府）

政府の統治＝立法部、行政部、司法部

II 法の定義

法の定義：

人間行動を一定方向にコントロールしようとする規範（norma）で、政府（特に裁判所がその実効性を保障するもの。

スポーツのルールや文法なども規範だが、政府が保障しない点では法ではない。

*命令・許容・可能・禁止 などが、法の内容である。

自然人と法人

法は、**自然人**と**法人**を対象にしている。

自然人：個人

法人：大学などのように、存在を明確に一つ示せないもの

この二つをまとめて、権利と義務が帰属するもの＝主体（⇔客体）を、「私人」と呼ぶ。

III 法の体系

1. **公法**：政府と私人の間のルール（法規範）
 - ① 憲法

＝政府の仕組みと活動原則を定めるルール
 - ② 行政法

＝行政の組織・活動に関するルール
2. **私法（民事法）**：私人と私人の間のルール

→売買契約など

 - ① 民法
 - ② 商法

＝私人間の権利義務の得喪・変更のルール
 - ③ 民事訴訟法

＝裁判による私人間の紛争解決のルール（民事手続法）
3. **刑事法**：犯罪者を処罰するルール
 - ① 刑法

＝犯罪と刑罰のルール（刑事実体法）
 - ② 刑事訴訟法

＝犯罪捜査と刑事裁判のルール（刑事手続法）
4. **国際関係法（条約）**
 - ① 国際法（国際公法）

＝国と国、または国と国際機関のルール
 - ② 国際私法（国際取引法）

＝国民と外国人の間の法
5. **その他の融合 or 専門領域**

社会法、産業法など

例・知的財産権、特許

IV 憲法の意義

1. 憲法という言葉
 - 憲法＝「もろもろのルールを統括するようなルール」という感じ
 - 「国制」「政体書」「国憲」などの訳語を経て、「憲法」になった
 - 憲法は西欧起源

→国王が統治権を握る中世の封建社会⇒市民革命⇒**高次法思想***、**自然権思**

想**、社会契約思想***が政治社会に反映される

これらの思想が入った憲法＝立憲主義的憲法（真の憲法）

例：イギリスの「権利の請願」（1628）や「権利の章典」（1689）、フランスの「人権宣言」（1789）、アメリカの「独立宣言」（1776）や「合衆国憲法」（1788）

*高次法思想＝王権すらも制約する法があるという思想

**自然権思想＝人間は生まれながらにして何によっても侵されない固有の権利をもつのだという思想

***社会契約思想＝政府は市民との契約によって統治権が与えられたという思想

2. 憲法の定義

① 固有の意味の憲法（実質的意味）

「国あるところに憲法あり」というように、国の在り方や統治に関する基本的なルールなどを定めたもの

② 立憲主義的意味の憲法

フランスの人権宣言などのように、

－**権利の保障**＝財産権（経済活動の自由）の絶対性、市民の参政権。

－**権力の分立**＝政府の活動を立法・行政・司法に分割し、担当者も分離。
を実現しているもの

③ 現代的意味の憲法

「②立憲主義的意味の憲法」がさらに拡大されたもの。

－権利の保障＝参政権の拡大、財産権の制限、社会権の保障

－権力の分立＝議会の世紀（19 世紀）⇒執行部の優位（行政国家、20 世紀前半）⇒司法部の復権（20 世紀後半＝違憲審査制）

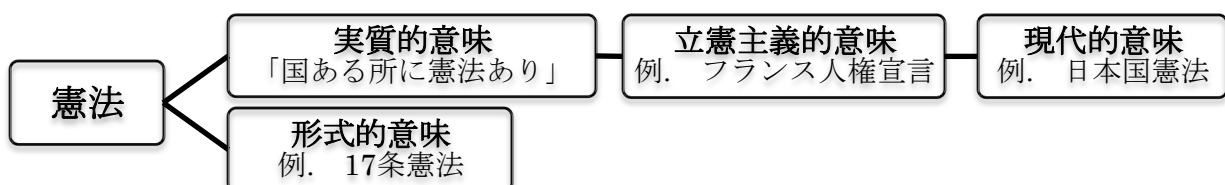
④ 形式的意味の憲法

名称に着目したもの－聖徳太子の 17 条憲法のようなもの

3. 聖徳太子の 17 条憲法

以上をふまえると、聖徳太子の 17 条憲法は立憲主義的憲法とは言えない。

どちらかというと、公務員の仕事や行政活動の code（規則など）と言え、現在の「公務員法」や「公務員倫理法」に相当する。



V 憲法の性質

憲法の役割、中身、本質：

1. 組織規範

政府の仕組みを定める

2. 授権規範

政府に正当性を与える、政府諸機関に権限を与える

3. 制限規範

憲法 26 条【教育を受ける権利、教育の義務】

②すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

政府の活動を制限する

→政府に義務を与えることで、活動を制限している

例.26 条 2 項

→もし子女が 1 項で保障されている「教育を受ける権利」を侵害されたら、2 項で「法律で定めるところにより」と言っている以上、保護者に代わって政府がその子に教育の場を与える義務が生じる。

4. 最高規範

憲法 98 条【最高法規、条約および国際法規の遵守】

①この憲法は、国の最高法規であつて、その条規に反する法律、命令、詔勅及び国務に関するその他の行為の全部又は一部は、その効力を有しない。

憲法 81 条【法令審査権と最高裁判所】

最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する終審裁判所である。

⇒98 条で憲法＝最高法規 と明示されている

98 条＝81 条の違憲審査権の根拠

VI 法秩序の構造

1. 種類

① 憲法

主権者が制定する法規範

② **法律**

国会が制定する法規範

③ **規則**

両議院* (58 条参照)・最高裁判所 (77 条参照) が制定する法規範

*両議院とまとめて言うてはいるものの、衆議院・参議院は当然それぞれ別個に活動しているよ！

④ **命令**

行政機関が制定する法規範

例. 政令 (内閣＝総理大臣からのもの)、内閣府令、省令 (総務省、外務省、財務省等からのもの)、外局 (消防庁、検察庁などの行政機関からのもの)

⑤ **条例**

地方公共団体が制定する法規範 (94 条参照)

⑥ **条約**

国と国 (or 国際機関) の契約 (98 条 2 項参照)

※ その他：

詔勅 (天皇の意思を示す文書・7 条二号、三号など)、勅令 (天皇の定める法・現在では認められない)。

これらは国事行為に用いられ、勅書、勅語などといった形をとる。

(憲法 98 条 1 項をみても、「詔勅」という言葉が登場する)

※ 処分：

法規範の具体的な適合行動 (憲法 81 条参照)

2. 相互の優劣

憲法＞条約＞法律＞規則＞命令＞条例

ただし、これは絶対的なものではない

→サンフランシスコ講和条約のように、国の存立に関わる条約は憲法の上に立つことがある

3. 憲法規範内部の優劣

憲法には、普遍的で根本的なものから、社会状況などの変化によって重要性が薄れていったものがある＝憲法の条文に直感的に優劣を感じる

→ではこの直感をどのようにして理論的に説明するか？

憲法の条文は大体 3 つに分けられる

- ① **根本規範**：「不可侵かつ永久」がキーワード。普遍的であり変えられない、憲法の骨組み。重要度は高。

例. 11 条の基本的人権

- ② **改正規範**：96条のこと。改正手続きについて言及している。重要度は中。
- ③ **憲法律**：いわゆる普通の規範。①、②にも当てはまらない、その他の条文。
重要度は低＝改正可能
- ※ 9条（戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認）の解釈に関しては分かれていて、
根本規範だと言う人と憲法律だと言う人とがいる。

VII 憲法の基本原理

近代憲法の原理

1. **立憲主義** (constitutionalism)

→「憲法に基づいて統治活動を行うべし」という考え方

A) 法の支配

統治者を法で縛ること。プラトンによって提唱。

政治能力にすぐれた「哲人王」による絶対的支配が望ましいが、そういう人物は現実にはいないし、「人の支配」は必ず過ちにおちいるため、次善策としての「法の支配」…というのが、プラトンが提唱した「法の支配」の原理。

B) 自由主義

→個人の尊重＝人権の尊重

C) 権力分立主義

*国会や内閣（立法と行政）＝民主主義の原理（代表の選出）に基盤を置く機関

*裁判所（司法）＝憲法裁判において、立憲主義の原理に基盤を置く機関（憲法で保障された権利が民主主義によって侵犯されないように監視するための存在）

2. **国民主権**（民主主義）

*関連：八月革命説

戦前の大日本帝国憲法の改正規範によって改正 ⇒ 天皇主権から国民主権へ
主権の所在（根本規範）>>改正規範 なのだから、改正規範によって主権を変更するのは不可能では？

→宮沢俊義の「八月革命説」：

主権の所在の変更＝憲法制定権力の持ち主の変更＝「革命」

→当時の主権者（天皇）が国民主権の原理の確立を受け入れた（ポツダム宣言受諾）＝革命

つまり、戦後国民主権にしたのは憲法の改正というよりは革命だった、という主張。

3. 平和主義

憲法第9条【戦争の放棄、戦力及び交戦権の否認】

①日本国民は、正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求し、国権の発動たる戦争と、武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久にこれを放棄する。

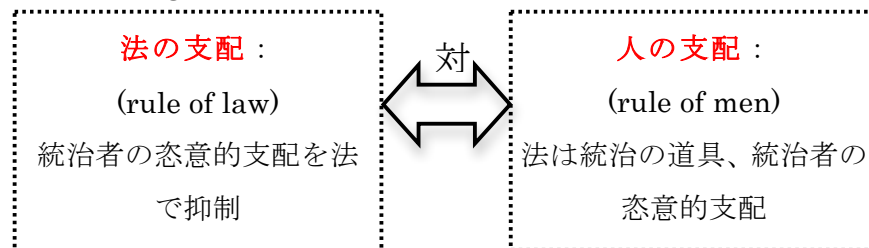
②前項の目的を達するため、陸軍空軍その他の戦力は、これを保持しない。国の交戦権は、これを認めない。

以上の立憲主義、国民主権、平和主義の3つが日本国憲法の特徴。

VIII 立憲主義

1. 形式的起源

- 高次法（higher law）の思想



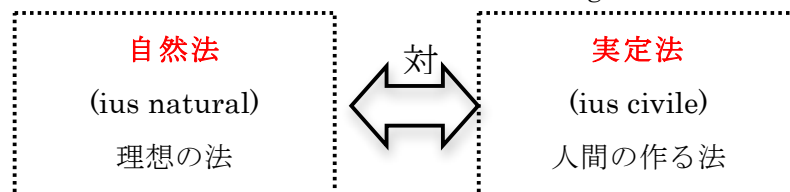
権力分立原理＝権力を分離・分割して相互に牽制

2. 実質的起源

支配する法＝正義にかなったものでなければならない

しかし、「正義」が何かは時代・視点によって変化する

- 市民革命時の有力思想＝自然権（natural rights）思想



- 自己保存、自己防衛の権利

➤ ホッブス：「万人の万人に対する闘争」

➤ ロック：「人間は他人から生命・健康、自由、または財産を侵害されない権利を神によって与えられている」

- 社会契約説

政府は自然権を確保するために契約に基づいて成立

→ 「信託」（憲法前文参照）

3. 日本国憲法における立憲主義

① 「法の支配」＝憲法の支配

98 条（統治活動の産物）＝国の最高法規

99 条（規範の名宛人）＝天皇

② 権力分立主義

憲法の基本構造

41 条（立法＝国会）・65 条（行政＝内閣）・76 条（司法＝裁判所）

※違憲審査権（81 条 国会・内閣 VS 裁判所）

※議員内閣制（66 条～69 条 国会 VS 内閣）

→モンテスキューの三権分立思想

③ 自然権思想

憲法内で「自然権」と明言はされていないが、13 条参照

→ベースはアメリカの独立宣言

「すべての人は平等に造られ、造物主によって、一定の奪いがたい天賦の権利が付与され、その中に生命、および幸福の追求が含まれる。」

④ 社会契約説

IX 人権の根拠

なぜ人権は保障されなければならないか？

1. 自然法

自然権思想：ホッブス（「自己の保存の権利」）やロック（「財産保有権」）

2. 人間性

現在の通説

人間には知性があるから固有の権利を有する、という説

「人間がただ人間であるということのみに基づいて、当然に持っていると考えられる権利」＝宮沢俊義

国際人権規約全文、「人間の固有の尊厳 (the inherent dignity of the human person)」

→では動物は？という意見も

→人間の知性を「人間固有」とするなら、知的障害者や赤ちゃんには人権が無いのか？

3. 普遍的な道徳（人間の本性）

自由主義 (Liberalism)

① **無知のベール** (veil of ignorance) = ジョン・ロールズ (『自由論』)

自分の立場、周囲の立場が全く分からない状態を設定し、その場合でどう行動するかを考える手法

シケプリ作成者による解説（先生の解説ではないので、あまり信用しすぎず、あくまで参考に留めてください）

ロールズの言う「無知のベール」とは、自分や相手の社会的立場、性別、経済的状况などいっさい分からない状態を指す。その状態で、例えば「どのような政府を作ろうか？」という話になった時、人々は絶対（無知のベールがあるから分からないけど、もし自分が社会的立場の低い者だったら？と考えるとしまうため）平等な権利を保障する社会を作る、というのがロールズの主張。さらに、「平等な権利を保障する社会を作ろうね」という契約の下に政府を作ったなら、政府が平等な権利を保障するのは義務となる。今まで、「権利とは政府が国民に与えるもの」だと解されていたため、ロールズのこの説は革新的だった。

② **個人主義**（価値観の相対性、比較可能性）＝長谷部泰男

個人間には価値の基準が違うため、比較不能であるため、個人単位でものを考える必要がある。

※ 功利主義 (Utilitarianism)、自由至上主義 (Libertarianism)

共同体主義 (Communitarianism) :

- 個人は確かに異なる意見を持っているが、必ずどこからに1つの共通の価値がある、それを追求するべきだ、という主張
- ゲーム理論：行動は損得感情＝合理性に基づく
→しかし人はそこまで合理的か？

4. **経験主義・歴史主義**

人権の保障の根拠とは経験・歴史である、という主張

→人権の保障が十分に保障されないのは経験が少ないから

憲法 97 条【基本的人権の本質】

この憲法が日本国民に保障する基本的人権は、人類の多年のわたる自由獲得の努力の成果であって、これらの権利は、過去幾多の試練に堪へ、現在及び将来の国民に対し、侵すことのできない永久の権利として信託されたものである。

憲法 12 条【自由・権利の保持の責任とその濫用の禁止】

この憲法が保障する自由及び権利は、国民の不断の努力によって、これを保持しなければならない。又、国民は、これを濫用してはならないのであって、常に公共の福祉のためにこれを利用する責任を負ふ。

→逆に言えば、自由や権利は国民が望み続けなければ保障されない。

X 人権の享有主体

→未成年者、外国人、天皇皇族などの人権のあり方について

1. 国籍をめぐる問題

日本国籍を持つもの＝国民 なのか？

10 条：「日本国民たる要件は、法律でこれを定める」

*国籍法

① 血統主義と出生地主義

日本の原則＝血統主義 （父母両系血統主義：国籍法 2 条 1 号）

↑ 1984 年に父系血統主義から移行した

国籍法 2 条 3 号では、例外として出生主義を認めている。

世界では、血統主義が少数派になりつつある⇒二重国籍の問題

国籍法 14 条（二重国籍について）

② 二重国籍によって浮上する問題

- どちらの国が保護しているのか？
- 二重忠誠
- 帰化（国籍法 4 条～5 条で許可の規定）
許可の規定の一つが「素行が善良であること」
→素行が善良とはどういうことか？犯罪を犯さないということなのか？

③ 日本国籍の父と外国籍（無国籍も含む）の母とのあいだの婚外子

- 嫡出子＝婚内子（民法 772 条 1 項：「妻が婚姻中に懐胎した子は、夫の子と推定する」）
→母子関係は、出産の事実によって決まる
→代理母問題の浮上
- 非嫡出子＝婚外子（結婚していない場合に生まれた子供）
民法 772 条 1 項により父親は婚外子とは親子関係になれない⇒民法

779 条「認知」、783 条 1 項「胎児の認知」により、法律上の親子関係を得る

i. 婚姻内

A) 父親（日本国籍）、母親（日本国籍）

⇒子（日本国籍）

B) 父親（日本国籍）、母親（外国籍）

⇒子（日本国籍）

C) 父親（外国籍）、母親（日本国籍）

⇒子（×日本国籍 ⇒ 1984 年以降、日本国籍）

ii. 婚姻外

A) 父親（外国籍）、母親（日本国籍）

⇒子（日本国籍）

出産の事実があるから OK

B) 父親（日本国籍）、母親（外国籍）

⇒子

1. 胎児の認知（国籍法 2 条 1 項）⇒日本国籍

2. 出生後の認知

・準正（旧国籍法 3 条）⇒届出で日本国籍

・準正なし（国籍法 8 条）⇒帰化の許可が必要

→準正ありとなしとで、国籍取得の条件が異なるのは差別的なのではないか？

2. 一般論

- 否定説：国籍がなければ憲法上の権利は保障されない

→しかしこの説は、判例や自然権思想によって否定されている。

- 肯定説：権利は保障されてはいるが、日本国籍の人と外国籍の人ではやはり扱いが違う

① 文言説：

条文の主語によって判断を分ける

「何人も～…」 VS 「国民は～…」

何人も＝外国籍含む 国民は＝日本国籍限定

→しかし、19 条のように主語がないものもある

→また、22 条 2 項では「何人も」日本国籍を離脱する自由がある、と書いてある…矛盾する！

② 性質説＝通説・判例：

【判例】マクリーン事件・最大判昭和 53 年 10 月 4 日(p. 38)

→国民主権＝国政にかかわる権利、対象は日本国民

*国民＝日本国籍を持つもの、と主張しているが、それは本当に正しいのか？

→最高裁は外国籍の者にも地方参政権は認めることで、国籍の法的帰属関係以外にも、日常生活における事実上帰属関係（密接な関係）が参政権を考えるにあたって重要だということを指摘した

→（日本国籍＋外国籍の居住者）⇒地方参政権

なら、それは国政においても同じことを言えるのでは？

XI 新しい人権

1. 問題状況

憲法で列挙された権利（「権利カタログ」）＝歴史の一時点で重要とされた権利
社会の変化にどう対応していくのか？

- ① 客観的状況の変化 例. 科学の発展
- ② 主観的状況の変化 例. プライバシー意識の向上

2. 対応方法

① 憲法改正

- 96 条＝改正規定
- 権利の本質の問題

そもそも権利とは少数者のためにある。なのに、96 条では国民投票の多数決を求めている→矛盾なのでは？

② 現行規定の解釈

例. 知る権利、取材の自由、プライバシーの権利を「表現の自由」（21 条）の一部と解釈する（これは渋谷教授特有の理論で、多くは 13 条の「個人の尊重」の一部として解釈する）

同じように、

環境権 → 25 条の一部

家族形成権（代理母など） → 24 条の一部

として解釈できる。

③ 13 条「**包括的基本権条項**」＝**人権の一般的法的規定**

憲法 13 条【個人の尊重・幸福追求権・公共の福祉】

すべて国民は、個人として尊重される。生命、自由、及び幸福追求に対する国民の権利については、公共の福祉に反しない限り、立法その他の国政の上で、最大の尊重を必要とする。

- 一般法と特別法

一般法：ある分野のことを全般にまとめたもの

特別法：一般法が定めた分野の中でさらに細かいことについて述べた法

→同じ事柄を対象とする法律または個別の丈夫員がある場合、より対象が限定されたもの（特別法）が優先的に適用される

13条はあらゆる人権にも対応できる汎用型で、要はチート条文。

→13条の限界とはどこか？

i. **一般的（行為）自由説**

全ての行動、状態の権利は一般的に保障される

・無限定説：殺人・泥棒なども含む

・限定説：他者加害行為を除く

ii. **人格的利益説**

理性的人間としてふさわしい行為・状態（個人の人格的生存に不可欠な利益・行為）は保障される

→「公共の福祉」によって制限される

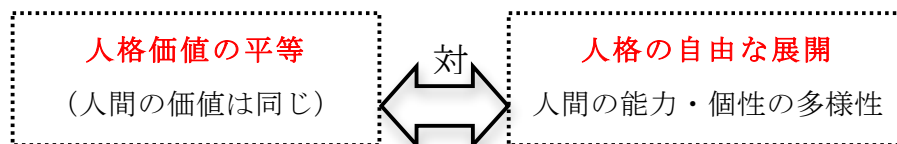
【補足】法と人間の関わり

法と人間の行動の関わりには、3種類（禁止・放任・権利）がある。

放任と権利は混合される場合が多く、例えば「刺青を入れる権利」や、「自分が好む服を自由に着る権利」などと言うが、刺青や服といったものはそもそも法の範囲外なので、「放任」であるべきである。

XII 法の下での平等

1. 平等の理念



憲法 14 条 1 項 【法の下での平等】

①すべて国民は、法の下に平等であつて、人種、信条、性別、社会的身分又は門地により、政治的、経済的又は社会的関係において、差別されない。

2. 形式的平等と実質的平等

① スタートラインの平等（**機会の平等**）＝形式的平等

例．身分制度の廃止

→しかし、スタートラインは一緒でも走り出して能力の違いによって走れない人を考慮していない

② ゴールラインの平等（**結果の平等**）＝実質的平等

→頑張った人も頑張っていない人も同じ結果に

③ スタートラインの変更（**条件の平等**）＝実質的平等

ハンデをつけること

例．Affirmative Action（アメリカの大学の入学での人種別優先枠の問題）

→積極的差別是正措置

3. 絶対的平等と相対的平等

● **絶対的平等**が原則

例．消費税：誰が何を買っても、個性を無視して 5%課税される

→しかしそれが不公平で、差異をもうけることが合理的なこともある

（例えば、小さな子供も大金持ちも 5%なのか？）

⇒そういった不公平を是正するために、個人個人で差異を設けることが必要になってくる。これが**相対的平等**。

例．所得税の累進課税など

→しかし、今度は稼げば稼ぐほど税金を納めるのは不合理でないか？

という疑問が出てくる。

平等性とは、グループ A とグループ B の間で扱いの区別があった場合、この扱いの区別を合理的に説明できる状態のことを言う。

→逆に、合理的に説明できなければそれは平等ではない。

【例 1】

所得税（相対的平等）、消費税（絶対的平等）

理由：富の再分配など

【例 2】

男女の再婚禁止期間区別

男性は離婚後すぐ再婚が可能だが、女性は 6 ヶ月間待たなければならない

（子供が産まれた場合の父親の確定のため）

→しかし、ちゃんと分析すると、この 6 ヶ月の期間には不要な日数が含まれるので、この再婚禁止区別は合理性に欠ける（＝差別的）、という意見が強い。

【例 3】

尊属殺人重罰規定

ちょっと用語解説

直系：盛大が上下に直線的に連なる血族（対＝傍系：共同の始祖を介して連なる血族）

尊属：直系で、自分より上の世代（対＝卑属：自分より下の世代）

刑法 199 条（普通殺人罪）⇔ 刑法 200 条（尊属殺人罪）

尊属を殺した場合、罪が重くなる（しかし卑属を殺しても普通殺人罪。なぜ？）

* 普通殺人を犯した者と尊属殺人を犯した者の区別・差別の合理性とは？

→直系尊属以外にも情愛に基づいて尊重されるべき関係はある

* このように合理性が説明しきれないため、200 条は削除済み

XIII 精神的自由権

1. 表現の自由

憲法 21 条【集会・結社・表現の自由、通信の秘密】

①集会、結社及び言論、出版その他一切の表現の自由は、これを保障する。

②検閲は、これをしてはならない。通信の秘密は、これを侵してはならない。

1) 表現とは何か？

情報の流通に関わる全ての行為

①情報の収集（取材） ②情報の分析・構成（編集・創作など） ③情報の発信（出版・発信など） ④情報の取得

→表現の自由＝情報流通の自由

2) 機能・価値

なぜ憲法の権利となったのか？

i. 自己実現 (self-fulfillment)

情報を入手することで、内面的に充実

情報を発信することで、存在意義を見出す

ii. 自己統治 (self-government)

情報を入手することで、政治に関する判断ができる

情報を発信することで、自らの考えを政治に反映させる

→民主政治に不可欠

iii. 「思想の自由市場」 by JS ミル → 真実への到達

自由に意見を交わし、検討しあうことで、真理の発見を試みること

→しかし、思想の発表は本当に自由なのか？

本を出版したり、テレビに出られる人は限られている。宣伝の良し悪しでベストセラーになったりならなかったりもする＝発信した情報の注目度なども平等ではない

iv. **社会の安定** → 不満安全弁

- 自由に表現できないと、暴力性が生まれることもある
例. 自爆テロは、表現の自由の欠如から生まれたりする
- 表現の自由を保障することで、社会の安定を図る

v. その他

- 情報は公共財なので、表現の自由を保障することで寛容な社会を作る
- 情報は人間の全ての行動の基盤となる → 情報は色々あり、人によって情報の価値は変わる。情報は身近で、非常に私的なものである → 情報は日常生活に重要なものなので、表現の自由は保障されるべき
- ただし情報のありすぎも、また問題
インターネットの出現により、情報量は急増
→受け取る側の情報リテラシーも必要
政府が情報を選別・操作しないことは大前提・原則

3) 表現内容の規制

情報の内容に基づき、その発信を規制（処罰）

規制されるものの例：

- 名誉毀損（刑法 230 条） ※名誉＝社会的評価
- 性表現（刑法 175 条）
- 差別的言論（hate speech）
- 商業広告（commercial speech）

ii. わいせつ規制

もともと「販売目的で～」だったのが改正されて、販売の概念がなくなった。

【判例】『チャタレイ夫人の恋人』事件（1957 年）

- 「わいせつ」の定義
「徒（いたずら）に性欲を興奮又は刺激せしめ、且つ普通人の正常な性的羞恥心を害し、善良な性的道義観念に反するもの」
→「徒に」、「普通人の正常な性的羞恥心」とは？
- 制約根拠（→なぜ制約するのか？）
「性的秩序を守り、最小限度の性道徳を維持」
→被害者はいるか？

わいせつなフィクション作品の被害者とは？

被害者がいないのなら、規制される根拠はないのでは

- 青少年の健全発育
 - ・「健全」とは？
 - ・わいせつなものを見たところで、青少年は「不健全」になるのか？
 - ・全ての親はこれを望んでいるのか？（親の教育権は？）

- 性犯罪の助長
- 女性差別を助長
- 知りたくない自由

知りたくない、見たくない人への配慮

- 名誉毀損（刑法 230 条）

名誉＝人の社会的評価（真価・名誉感情ではない）

→名誉感情は刑法 231 条（侮辱罪）で別途保障されている、という説

名誉 VS 表現行為

調整原理としての刑法 230 条の 2

230 条の 2

2 項：まだ有罪判決が出ていない容疑者・被告人の個人情報（名前など）を正当化

3 項：政治家なんかに関する事実の摘示を正当化

→公共の利害に関する事実・公益を図ることが目的（1 項より）と見なされるから

4) 知る自由

5) 検閲の禁止（憲法 21 条 2 項後段）

【判例】税関検査事件（1984 年）

関税定率法 21 条（輸入禁制品）1 項 3 号（現関税法、69 条の 11 第 1 項 7 号）

「公安又は風俗を害すべき書籍、図画、彫刻その他の物品」

→薬物や武器を規制するのは、それそのものが有害だからだが、書籍はそれそのものではなく中に載っている情報が問題になっている。

規制するものに実体が無い以上、定義も曖昧になる。

「検閲」の定義

- | | |
|---------|---------------|
| ● 主体 | 行政権 |
| ● 目的・効果 | 全部・または一部の発表禁止 |
| ● 対象 | 思想内容などの表現物 |
| ● 時期 | 発表前 |
| ● 方法 | 網羅的・一般的 |

6) プライバシーの権利

i. 【判例】「宴のあと」事件

「宴のあと」＝三島由紀夫のモデル小説

そもそも、プライバシーの権利の定義とは？

→「私生活をみだりに公開されない法的保障ないし権利」

「**プライバシー**」の要件：

- 私生活上事実、またはそう受け取られるおそれのある事実 (**私事性**)
- 一般人の感受性を基準にして公開を欲しない情報 (**秘事性**)
- 一般人には未知である (**未知性**)

→①、②、③のような事実をみだりに公表すると、プライバシーの侵害になる。

※「みだりに」とならない要件：

- ① 社会的・歴史的意義を持つ事実
- ② 社会的影響力をもつ人の評価の資料となる事実
- ③ 公職にある者、または候補者の適否の評価資料となる事実

※「逆転」事件

ある個人の過去の犯罪歴＝前科を実名で公表した

前科は「私生活上の事実」ではないが、最高裁はこれを「一市民として社会に復帰して新しく作り上げた生活の平穏を害され、構成を妨げられることになる」事実の公表として、「法的保護に値する利益」の侵害になる、という判決を出した。

→このように、「私生活上の事実」でなくとも保護される情報はある

ii. **自己情報コントロール権**

「私生活」とはなんであり、何を誰に公開したいかしたくないか、というのは人それぞれ＝基準がない

→「私生活」はプライバシーの基準になりえない

例. たとえば、自分の電話番号は誰にでもあげるわけじゃなく、特定の人にしか渡さない。誰に渡したいかは個人の判断による。クラスの可愛い子には渡したいけど、道行く他人には渡したくない、とかねー

→「自分の情報は自分で管理する」という自己決定こそ、プライバシーの核心
自己情報コントロール権

＝自分の個人情報の収集・管理・流通・提供を自分がコントロールする

※ただし、自己コントロールには限界がある。

(例. いくら自分の住所を誰にも言いたくなくても、公的書類に住所の記入を求められたらどうしようもない)

iii. 知られない自由

憲法には「プライバシーの権利」の規定はないが、「知られない自由」の中に含まれている、というのが通説

憲法 21 条 2 校の「通信の秘密は、これを侵してはならない」

→通信の秘密が侵される（政府が電話上の会話を傍受、など）と、**萎縮効果** (chilling effect) をもたらす → 情報流通を間接的に抑制

iv. 根拠条文

• 13 条

人格的生存のためにプライバシーの権利は必要、という主張
＝「生命、自由、及び幸福追求権」に根拠

• 21 条（渋谷先生説-少数派）

21 条が情報流通に関する権利・自由の一般的な保障規定であり、自己情報コントロール権利が情報流通の一部であるなら、根拠条文は 21 条なのでは？

2. 信教（宗教）の自由

→20 条

1) 宗教の定義

「超自然的、超人間の本質の存在を確信し、畏敬崇拝する信条と行為」

* 学問と宗教は表裏一体

→学問を信じ、崇めすぎると、宗教になりえるのでは？

* 学問（23 条）の定義

＝真理の論理的、体系的、実証的探究

宗教の信仰＝心のありかた

→19 条で保障

憲法 19 条【思想及び良心の自由】

思想及び良心の自由は、これを侵してはならない。

→つまり、「頭の中だったら何を考えても自由」ということ

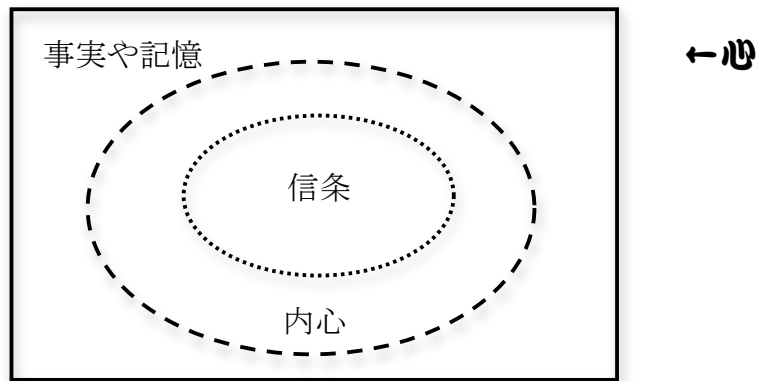
* 「**思想及び良心**」（19 条）の定義

✧ **信条説**：価値観・主義・心情

✧ **内心説**：内心におけるものの見方ないし考え方

自分が見たり聞いたりした事実・記憶などを除いた、その他全ての心
（例えば「悲しかった」や「楽しかった」などの感情）

図解：



2) 保障する意義

① 人間の精神生活の根源と関係する

→人間が自律して自由に生きるためには、「心のあり方」の自由の保障が必要

② 旧憲法下の「国家神道」の教訓

戦前の日本は、神社神道が事実上国教として扱われていて、その裏返しとして宗教弾圧が行われていた。

→これらの宗教弾圧の反省から、宗教の自由

3) 宗教と政府（国家）との関係

種類：

① 祭政一致

＝政治的指導者が同時に宗教的指導者を兼ねている状態

例. 卑弥呼

② 国教制度

＝国家が特定の宗教を支持すること

例. イギリス、戦前の日本

③ 特定の宗教に特典を付与

④ 政教分離

＝政治と宗教の分離

例. フランス → スカーフ事件

アメリカ (establishment clause、国教樹立禁止条項)

戦後の日本

*20 条 1 項の「特権」＝国が特定の宗教を援助したり、金銭的にサポートしたりすること

「政治上の権力」＝統治権の公使

4) 日本国憲法の考え方

i. 信教の自由（＝人権保障）

20 条 1 項前段・2 項

ii. 政教分離原則（＝制度的保障：(i)の人権保障を担保する手段）

20 条 1 項後段：

「政治上の権力」＝政府と宗教団体の関係

20 条 3 項：

政府と宗教活動の関係

89 条：

「宗教上の組織もしくは団体の使用、便益、もしくは維持のため」に公金を使ってはならない

政府と宗教活動（または宗教団体）を無関係にすることは不可能なので、中立性を保つことが重要

→例えば、政府は神社などの再建援助などは行っている＝神社の宗教的な側面ではなく文化的側面を推進しているから、これはボーダーライン OK。

※中立性を保っているかどうかの判断基準＝「目的・効果基準」

＝「行為の目的が宗教的意味をもち、その効果が宗教に対する援助、助長又は圧迫、干渉になるような行為」か否か

① 目的が宗教的か (a)、世俗的か (b)

② 宗教への援助・助長・促進又は圧迫・干渉になるか (c)、ならないか (d)
(＝「お墨付き(endorsement)」になるか否か)

日本では、a and c に当てはまった場合、原則違反となる

(アメリカではもっと厳しく、a or c で原則違反になる)

【判例①】津地鎮祭違憲訴訟（1977 年）→合憲 (b and d)

【判例②】愛媛玉串料訴訟（1997 年）→違憲 (a and c)

Q.では首相の靖国参拝はどうか？

→憲法上の問題が 2 つ：

a. 政教分離原則

玉串料（訴訟されるまで知られてなかった）でさえ違憲判決なのに、公的に参拝した首相はどうなる？

→（反論）でも総理も個人なのだから信仰の自由があるのでは？

→公的なアイデンティティ（肩書き）を持って参拝しているからだめ！

b. 靖国神社の性質

軍国主義を促進するものなのではないか？という点

他国からすると、日本の首相の靖国参拝は軍国主義を捨てたはずの日本による裏切り

3. 教育を受ける権利

憲法 26 条【教育を受ける権利、教育の義務】

- ① すべて国民は、法律の定めるところにより、その能力に応じて、ひとしく教育を受ける権利を有する
- ② すべて国民は、法律の定めるところにより、その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ。義務教育は、これを無償とする。

教育とは、「**自立**」（**経済的**）と「**自律**」（**精神的**）の両方を育てる側面を持つ

1) 教育の機能

- ① 人格（人間の能力・精神）を形成する（**個人的機能**）
- ② 社会が機能し、円滑に世代交代する（**社会的機能**）
- ③ 「国民意識」の醸成（**国家的機能**）

戦前は、この側面が最も重視された

→ 福沢諭吉「学問のすすめ」

戦後は、なるべくこの側面を抹消する、という動きに

※改正教育基本法 2 条 5 号 VS 旧教育基本法 1 条

教育基本法 2 条 5 号

伝統と文化を尊重し、それらをはぐくんできた我が国と郷土を愛するとともに、他国を尊重し、国際社会の平和と発展に寄与する態度を養うこと。

旧教育基本法 1 条

教育は人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身とともに健康な国民の育成を期して行わなければならない。

旧教育基本法施行当時は戦後だったということもあり、「国を愛する」などの直接的な表現は控えられていた。

一方、平成 18 年に施行された改正教育基本法は、はっきりと愛国心教育を指している。
渋谷教授の見解：愛国心とは本来強制されて芽生えるものではなく、自然に芽生えるものであるはずだ！

2) 教育の関係者

- ① 子ども（子女） 学習権（義務ではないので、放棄できる）
- ② 保護者（親など） 教育の義務と自由（自由＝保護者の教育方針の自由）
- ③ 政府 公教育の提供義務、②の監視

3) 教育内容は誰が決めるか？

国民か政府（国家）か？

→政府による教育内容の決定は、恣意性が伴う。

検閲はやりすぎだが、かといって目安のないいい加減な教科書を作って子どもの学習権を侵害することもできない

→政府が教育のおおまかなアウトラインを作成するのが得策

※教育は「**不当な支配**」に服してはならない

改正教育基本法 16 条 1 項：「教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり…」

旧教育基本法 10 条 1 項：「教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に直接責任を負って行われるべきものである」

XIV 国民主権

1. 主権の意味

i. 統治権

ポツダム宣言 8 項：「日本国の主権は本州、北海道、九州、及四国並に吾等の決定する諸小島に局限せらるべし」

= 「領土の支配権」というニュアンス

41 条で言う「国権」はこの主権と同義

ii. 統治権の性質

● 統治権の**対外的独立性**

前文 3 項「自国の主権を維持し、他国と対等の関係」に立つこと

● **対内的最高性**

統治権が国内において最高である、という意味

【補足】所有権と統治権の混同

何かを所有しているからといって、そのものに対して統治権があるとはかぎらない。

例えば、一個人が所有する財産も政府の統治権によれば課税の対象になる。

統治権とは、誰が何を持っていようが及ぶ権限なのである。

iii. 国政のあり方の最高決定権＝国民主権

● 憲法＝国政のあり方に関する最も基本的なルール

● なので、主権＝どのような憲法を作るかを定める権力（**憲法制定権力**）

● ただし、憲法制定権力とは当然憲法が出来る前に行使されるものであり、ひとたび憲

法が作られ、「ここに国民に存することを宣言し」（前文）や、天皇の地位は「主権の存する日本国民の総意に基づく」（1条）と規定されると、主権は「**憲法改正権**」や「**参政権**」（いずれも、人々が統治のプロセスに参加して現実にその意思を表明する手段である）に姿を変える。

- 憲法制定能力は、最高規範である憲法が作られる前の段階で行使されるもの
＝憲法制定能力は憲法のさらに一番根本にある規範

2. 国民の意味

＊「国民主権」の「国民」とは誰か？

治者（治める側）と被治者（治められる側）の**自同性**＝だれでも治める側になりえる

i. 国民＝国籍保有者＋定住者

社会契約説の理念、国籍の決め方の国際的な流れからすると、これが一番正しい理解なのでは？

定住外国人は、密接な関係を持つ統治機関に対する発言権があるのではないか？→国民主権の本質

意見を言えないこと→社会的不安定（暴動など）

→外国人に発言権を与えることで、むしろ社会の安定を望める面もあるのでは？

＊この説は憲法学者の間でも少数意見である。

ii. **国民＝国籍保有者**（判例・通説）

10条（正統性〔権威〕の付与主体。必ずしも行動が伴わない）

iii. 国民＝有権者

96条（権力〔実力〕を行使する主体。投票などの行動が伴う）

意思表示ができる＝自発的に行動する側面としての国民

3. 民主主義とは？

憲法前文1項「そもそも国政は、国民の厳粛な信託によるものであって、その**権威**は国民に由来し、その**権力**は国民の代表者がこれを行使し、その**福利**は国民がこれを享受する」

由来：リンカーンのゲティスバーグ演説

「①Government of the people, ②by the people, ③for the people」

①＝国民の権威、②＝国民による権力、③＝国民のための福利

以上3要素は民主主義の側面と対応している：

i. **正統性**（legitimacy）（理念）

ii. **権力性**（現実）

iii. **目標**

1) 分析

民主主義とは、①誰が（主体） ②どのように（過程） ③何を（目標・結果）達成するのか、この3面から考えられるべきである。

①主体＝国民→直接民主政。制度上は選挙による間接民主政

②過程＝議論（討議・熟議）＋最終的に多数決

③目標＝正義の具体化

一般的には、③の実現よりも②の過程が民主主義の本質的には重要であると言われている。

【補足】直接民主政と間接民主政

「直接民主政」、「直接選挙」、「間接民主政」、「間接選挙」という言葉があるが、これらは「直接民主政＝直接選挙」「間接民主政＝間接選挙」のように対応していない。

直接民主政とは、有権者が政策に関して直接投票をして物事を決める制度のこと。例えば憲法改正の条文はこれを採用している。

一方、間接民主政は政策決定を行う代表者を、有権者が選ぶ制度である。その代表者を選ぶ方法として、直接選挙と間接選挙がある。直接選挙は、その政策決定を行う代表者を有権者が直接選ぶこと。日本の県知事選挙や、市町村長選挙はこれに当たる。間接選挙は、有権者がまず中間選挙人を選挙し、その中間選挙人が政策決定を行う代表者を選ぶ制度。

2) 民主主義の理解

a. 過程プラス実体説 (①＋②＋③)

かつての通説。主権者が集まって議論して多数決で決めれば、良い結果が生まれるという考え方。

b. 純粹過程説 (①＋②) ③は立憲主義によって実現

現在の通説。主権者が集まって議論して多数決で決めたものが必ず正しいとは限らず、むしろ危うさを孕んでいる可能性もある（例、治安維持法、ハンセン病患者に対する「らい予防法」…p. 144 参照）

多数決＝マイノリティーの「個人の尊重」の無視、となってしまうので、マイノリティーを尊重しようとするのが立憲主義の考え方。

＊81 条の違憲審査権はこれに基づく。なぜ裁判所が国民投票もなく、国民代表が決めた法律を「違憲」と言えるのかということ、裁判官が良心と法律にのみ基づいて、マイノリティーへの独裁を抑制するため。

4. 天皇

1) 地位の変更

（戦前）天皇は主権者かつ統治権の総攬者（明治憲法 1 条・4 条）⇒（現在）天皇は、限定された「国事行為」のみを「内閣の助言と承認」の下に行う（4 条）

機能としての「象徴」（p. 152）＝国事行為を行うことによって果たす役割

2) 天皇制は変わったのか？

「女性天皇」論議の前提問題

→2 条の【皇位の継承】で「世襲」＝血が繋がってないと駄目 と明記

→しかし 14 条を見ると、「社会的身分又は門地（＝出自・家柄のこと）により、政治的、経済的又は社会的関係において差別されない」と書いてある！矛盾ではないか？

議論の前提：皇室典範 1 条（「男系男子」の継承）、明治憲法 2 条（「皇男子孫」）、2 条（「世襲制」＝血統に基づく地位の承継）

「世襲」は 14 条の矛盾ではなく、例外。

「例外」に「法の下での平等」という「原則」を当てはめようとするのは論理的矛盾。

→女性天皇を導入したいなら、憲法改正を行うのが一番論理的

3) 国事行為と指摘好意の中間領域（公的行為）— （授業で省略されました）

XV 平和主義

1. 憲法 9 条の制定

① 背景：ポツダム宣言 6 条・7 条の平和主義

② マッカーサー・ノート

①戦争放棄 ②戦力不保持 ③交戦権否認

2. 自衛権

そもそも自衛権とは？

定義：「侵略行為に対して自国を實力によって防衛する権利」

1) 何を守るのか？

「自国の防衛」で言う「国」とは？

①領域 ②政府 ③定住者 のいずれか？

2) 行使の要件—（授業で省略されました）

3) 個別的自衛権と集団的自衛権

個別的自衛権：自国が侵略されたときに発動

集団的自衛権：密接な国が侵略されたときに発動

国連憲章 51 条 （授業で省略されました）

3. 戦争の放棄（9 条 1 項解釈）

戦争の目的には 2 種類：

① 侵略目的

② 自衛目的

9 条の「国際紛争を解決する手段としては」（芦田修正）の意味

→これは、不戦条約との整合性もあり、侵略戦争のことを指していると解釈される、

つまり、日本は侵略戦争における交戦権は放棄しているけども、自衛戦争における交戦権は放棄

していない、というロジック（政府見解）

4. 非武装主義（9条2項）

a) 当初の理解

①警察力 と ②軍事力

憲法は、②の軍事力を禁止している

b) 現在の理解

朝鮮戦争勃発⇒「警察力だけじゃ補えない！」（軍事力がない状態を不安に思うようになる）⇒警察予備隊発足

②をさらに「戦力」と「自衛力」に分け、

憲法は「戦力」の方を禁止している！という解釈。

つまり、自衛隊＝自衛力なので合憲、ということ。

【補足】自衛隊の存在について（詳しくは教科書の見出し19）

● 自衛隊はどのような論理で肯定されているか？

→個人に保障されている正当防衛の権利を国家にも当てはめて考えている

しかし国家が人権の享有主体になることはありえない！

国家に自衛権があるとするならば、それは他国に侵略された際、自衛権によって国民の生命、権利、自由を護るためだ、と考えるべき。

● 9条の解釈

9条1項と2項の関係性の解釈が分かれる。

◇ ②「前項の目的」を①「正義と秩序を基調とする国際平和を誠実に希求」すること（＝平和主義）

と解した場合、自衛戦争のための戦力も禁止になる

◇ ②「前項の目的」を①「国際紛争を解決する手段として」

と解した場合、国際紛争＝侵略戦争のことなので、自衛戦争での戦力は認められることになる

⇒ただしこっちの解釈は、憲法前文や2項の交戦権の否定と矛盾する

→以上より、日本の自衛戦力の肯定はできない、ということになる（これは政府も認めている）

● ただし、日本には自衛権があるので、自衛権行使のために「戦力」以外の手段を使うことは許される

では憲法では禁止されない手段、いわゆる「自衛力」と、禁止される「戦力」の区別はどのように行うのか？

（次ページへ続く）

◇ 近代戦争遂行能力説

組織の装備・編成が近代戦を有効に遂行しうる程度のものか否かを基準にする説

保安隊・警備隊はこれによって正当化された

◇ 「自衛のための必要最小限度の実力」を持っているか否か

近代戦争遂行能力説と本質的には同じ

自衛隊発足の際に、政府によって提唱された

◇ 「警察力」を超えた実力装置か否か

警察力を超えれば、それはもう戦力だ、という説。渋谷先生が最も合理的と考える説。

これを基に考えると、現在の自衛隊は明らかに「戦力」である。

*戦後当時の発想・理念

国際機関が軍を持ち、各国は軍事力を持たない、という形の平和主義

→ならば自衛隊を持たないというのが、当初に意図されていた本来の姿なのではないか

過去問分析

テスト概要：

試験時間：90 分 持ち込み：なし 編成：A パート（穴埋め）、B パート（記述）

ちなみに（本年度の受講者たちに言ってももう遅いですが）、渋谷教授とは早い段階に仲良くなって授業後にはほぼ毎回質問しまくっていると、試験前には頼んだら過去問見せてくれたりします。

この講義は最新の過去問が U-Taisaku や自治会に出ていない分（現時点では 2009 年までしか見つからない…）、そういった手を使うのもアリでしょう。

A 穴埋め問題

形式：20 問、各 2 点、合計 40 点

記述問題では差がつきにくい（先生談）ので、試験はどれだけの穴埋めが解けるか、ということになります。渋谷教授が作る穴埋め問題はヒントが分かりにくかったりすることが多いですが、生徒の回答が割れた問題に関しては採点基準を少し甘くするなど、先生も配慮してくださっているそうなので落ち着いて挑むことが大切でしょう。穴埋め問題には、キーワード穴埋めと条文穴埋めの 2 種類があると言えます。

1. キーワード穴埋め

穴埋めに出てくる問題は、このシケプリさえ持っていれば解けます。だからシケプリを全部暗記すれば大丈夫だよ！…というのも酷なので、傾向を示していきたいと思います。

まず、過去問に出た・出そうなキーワードや事項は、講義ノート内で**赤太字**になっています。

その中でもさらに出やすい事項があります：

- 憲法という言葉（本シケプリ p. 4~5）
- 憲法の定義（本シケプリ p. 5）
- 憲法の性質（本シケプリ p. 6）
- 立憲主義（本シケプリ p. 10~11）
- 13 条「包括的基本権条項」＝人権の一般的法的規定（本シケプリ p. 15~16）
- プライバシーの権利（本シケプリ p. 21）
- 目的・効果基準（本シケプリ p. 24）
- 平和主義（本シケプリ p. 28~29）

当然ですが以上の項目だけ勉強すれば良いというわけではなく、飽くまで頻出テーマです。

これらの項目は教科書の関連事項をじっくり読むなどして、しっかり対策しておくのがいいでしょう。

また、渋谷先生は「問題はなるべく被らないように作っている（前年度のテストの問題とは全く被らない、というようなことを仄めかしていた）」と言っているので、去年度やその前の年度の過去問があれば、消去法で大体どこが出るかは分析できるはずです。しかし先ほども言った

ようにこの講義の過去問は最新のものが出回っていないようで、そこまではできませんでした…。

2. 条文穴埋め

ときたま、穴埋めに条文がそのまま出てくることがあります。出題されるのはメジャーな条文・授業で特に取り上げられた条文のみなので、ちゃんと授業にでて聞いていればサービス問題と言えるでしょう。

しかしこのシケプリのコンセプトは「ゼロから学ぶ日本国憲法」。授業ブッチや昼寝を繰り返していた迷える仔羊をも救うのがこのシケプリの使命なので、授業で取り扱った主要な条文を

囲み線で載せています。枠に囲まれた条文さえ覚えれば条文穴埋めは大丈夫でしょう。

また、各条文にもキーワード（例えば13条だったら「公共の福祉」、「幸福追求権」。19条で言えば「思想及び良心」、などなど。）といったものがあるので、これらに注意して勉強しましょう。条文内のキーワードは印を付けていませんが、条文のどこを特に授業で取り上げたかを考えれば、どこが出題されやすいかは容易に分かります。

B 記述問題

形式：出題5問の内、3問選んで回答。各20点、合計60点

先ほど記述問題では差がつきにくいとは言いましたが、ちゃんと回答を書けないことには話になりません。というわけでこちらもしっかり勉強していきましょう。記述問題は、シケプリさえ見れば答えられる基礎問題と、教科書の内容を知らないと答えられない応用問題の2傾向あると言えます。

1. 基礎問題－「説明しなさい」系

例. 「法の下での平等」につき、「形式的平等」・「実質的平等」・「絶対的平等」・「相対的平等」の4つの語をもちいて説明しなさい。(2003年度夏学期)

例2. 人権の根拠について論じなさい。(2007年度冬学期)

この問題の意図は、授業をどれくらい理解しているかを測ることです。多くの場合「○○を説明しなさい」という形式（稀に「論じなさい」形式）で、自分の意見を入れなくても答えることができます。特に授業で説明された、①「定義」、②「階層構造」、③「仕組み」、④「起源となる思想及び歴史的背景」、⑤「根拠」などを問うことが多いです。

以下の大きなテーマに関して①～⑤を説明できるようにしておけば、あとは工夫次第でなんとかなるかと思います：

- 憲法（＋立憲主義）
- 人権
- 平等
- プライバシー
- 政教分離原則
- 主権

● 平和主義

こうしてまとめてみると、要は全部…ってことですね。全く使えないシケプリですね。

2. 応用問題－「論じなさい」系

例. 監獄内における人権保障のあり方について論じなさい。(2004 年度冬学期)

例 2. 外国人の公務就任権についてどのように考えるべきか、論じなさい。(2007 年度冬学期)

応用問題は、基本的に教科書の目次にある「24 の問い」をほぼそのまま聞いたものです。多くの場合、「〇〇について論じなさい」という形式で問われます。基礎問題で聞かれるようなことを理解していることを前提として聞いているので、基礎問題対策で習得した知識を盛り込んだ上で、自分の意見を論じる回答を作ることが必要でしょう。あとは、教科書を読んで内容を理解する他ありません。「論じなさい」なので、必ずしも渋谷教授が言うことそのままではなくても問題ないと思われますが、前提（基礎知識）は教科書の内容と統一させましょう。

さて、問題は「教科書のどこが試験に出るか」だと思います。

先生は一応、本年度の範囲は以下の項目（教科書の目次参照）だと言っています：

1~5、8~13、16~19、23

(1：聖徳太子の十七条憲法は「憲法」か、2：人権の規定に比べて、義務の規定が少ないのはなぜか、3：憲法は私たちが守らなくてはならないものか、4：国民主権を天皇主権に改正することができるか、5：外国人にはなぜ参政権がないのか、8：重要な権利が憲法に書いてないときはどうすればよいのか、9：モデル小説はプライバシーの侵害になるか、10：女性の再婚禁止期間の規定は「法の下での平等」に反するか、11：首相の靖国神社への参拝はなぜいけないのか、12：無修正ポルノを売ってはいけないのか、13：電話の盗聴を認める法律は違憲ではないか、16：問題のある教科書をなくすには、検定が必要なのか、17：国民代表が決めた法律を、裁判所が違憲・無効とできるのはなぜか、18：天皇が「象徴」であるということは、どういうことか、19：自衛隊が米軍の活動に対して行う後方支援は、違憲ではないのか、23：裁判所の判決は紛争や犯罪に法律を当てはめれば出てくるものか)

穴埋め問題編でも言いましたが、先生は例年と問題が被らないように意図的に試験を作成しているようです。前年度、またその前の年の過去問があれば、何が出るかはある程度絞れるでしょう。

終わりに

はい、というわけでこれでこのシケプリはおしまいです。私からあなたに教えられることはもう何也没有什么！このシケプリを活用してもしなくても、どうかよい成績を修めて期末後の夏休みを存分に楽しんでください。それだけが私の望みです。

@Arisa S.